

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	96
■ 資本・株式の状況（単体）	97

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	5,979,568	6,068,061	6,697,402	7,299,078	6,025,336
連結経常利益	1,360,767	1,462,418	1,348,043	1,235,770	1,053,610
親会社株主に帰属する当期純利益	926,440	989,664	872,689	528,151	777,018
連結包括利益	330,609	1,330,891	686,992	271,456	1,324,655
連結純資産額	16,658,394	17,295,037	17,261,677	16,855,738	17,716,257
連結総資産額	303,297,433	306,937,415	311,138,903	336,571,379	359,473,515
1株当たり純資産額	1,137.77 円	1,217.41 円	1,252.02 円	1,245.33 円	1,308.12 円
1株当たり当期純利益	68.27 円	74.55 円	66.91 円	40.95 円	60.49 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.99 円	74.28 円	66.61 円	40.70 円	60.25 円
連結普通株式等Tier1比率	11.76 %	12.58 %	12.23 %	11.90 %	12.33 %
連結Tier1比率	13.36 %	14.32 %	13.90 %	13.56 %	13.96 %
連結総自己資本比率	15.85 %	16.56 %	16.03 %	15.87 %	16.31 %
連結自己資本利益率	6.02 %	6.32 %	5.41 %	3.28 %	4.73 %
連結子会社数	213 社	209 社	222 社	251 社	258 社
持分法適用会社数	58 社	56 社	55 社	54 社	53 社
従業員数	115,275 人	117,321 人	119,390 人	138,570 人	138,161 人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	78,335,634	102,980,711	預金	187,623,551
コールローン及び買入手形	727,598	730,506	譲渡性預金	7,787,524
買現先勘定	24,104,564	13,942,910	コールマネー及び売渡手形	3,671,100
債券貸借取引支払保証金	3,464,533	3,394,376	売現先勘定	31,692,711
買入金銭債権	6,583,403	5,982,876	債券貸借取引受入担保金	1,058,042
特定取引資産	20,250,172	20,552,367	コマーシャル・ペーパー	2,162,329
金銭の信託	1,046,323	1,283,179	特定取引負債	14,067,826
有価証券	65,555,127	77,122,074	借入金	24,651,574
貸出金	109,114,612	107,183,069	外国為替	2,223,010
外国為替	1,741,290	1,915,010	短期社債	962,295
その他資産	13,900,403	12,406,158	社債	13,464,472
有形固定資産	1,319,789	1,296,402	信託勘定借	9,798,688
建物	341,984	321,965	その他負債	10,407,459
土地	680,425	664,065	賞与引当金	110,964
リース資産	19,811	14,823	役員賞与引当金	1,446
建設仮勘定	34,733	45,881	株式給付引当金	11,298
その他の有形固定資産	242,834	249,667	退職給付に係る負債	86,547
無形固定資産	1,498,407	1,436,098	役員退職慰労引当金	1,058
ソフトウエア	552,291	571,905	ポイント引当金	31,247
のれん	283,672	273,092	偶発損失引当金	206,029
リース資産	22	1	特別法上の引当金	4,269
その他の無形固定資産	662,421	591,097	繰延税金負債	754,111
退職給付に係る資産	712,206	1,210,577	再評価に係る繰延税金負債	107,641
繰延税金資産	127,516	137,988	支払承諾	8,830,436
支払承諾見返	8,830,436	9,004,749	負債の部合計	319,715,640
貸倒引当金	△740,641	△1,105,541	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	980,102
			利益剰余金	10,855,798
			自己株式	△505,518
			株主資本合計	13,471,894
			その他有価証券評価差額金	2,066,363
			繰延ヘッジ損益	189,342
			土地再評価差額金	158,633
			為替換算調整勘定	300,838
			退職給付に係る調整累計額	△159,766
			在外関係会社における債務評価調整額	△36,470
			その他の包括利益累計額合計	2,518,940
			新株予約権	59
			非支配株主持分	864,844
			純資産の部合計	16,855,738
資産の部合計	336,571,379	359,473,515	負債及び純資産の部合計	336,571,379

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	7,299,078	6,025,336
資金運用収益	3,841,301	2,678,691
貸出金利息	2,363,562	1,799,506
有価証券利息配当金	692,854	469,693
コールローン利息及び買入手形利息	11,125	5,179
買現先利息	222,843	70,331
債券貸借取引受入利息	26,707	9,346
預け金利息	160,027	55,445
その他の受入利息	364,181	269,188
信託報酬	130,829	140,449
役務取引等収益	1,577,596	1,565,535
特定取引収益	203,724	350,065
その他業務収益	912,686	653,934
その他経常収益	632,939	636,661
償却債権取立益	95,275	67,224
その他の経常収益	537,664	569,437
経常費用	6,063,308	4,971,726
資金調達費用	1,948,484	773,719
預金利息	689,461	281,715
譲渡性預金利息	151,788	43,808
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,471	844
売現先利息	341,923	75,314
債券貸借取引支払利息	2,543	3,193
コマース・ペーパー利息	58,751	10,276
借入金利息	69,051	32,227
短期社債利息	8	100
社債利息	298,960	265,274
その他の支払利息	332,523	60,964
役務取引等費用	236,329	230,822
特定取引費用	42,267	-
その他業務費用	452,903	386,361
営業経費	2,793,921	2,786,505
その他経常費用	589,401	794,317
貸倒引当金繰入額	130,101	377,159
その他の経常費用	459,299	417,157
経常利益	1,235,770	1,053,610

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	608,543	856,967
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△221,966	486,026
繰延ヘッジ損益	71,314	△56,879
土地再評価差額金	36	-
為替換算調整勘定	△2,681	△148,051
退職給付に係る調整額	△154,532	319,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,257	△132,465
その他の包括利益合計	△337,087	467,688
包括利益	271,456	1,324,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,138	1,254,959
非支配株主に係る包括利益	94,317	69,696

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	49,896	77,412
固定資産処分益	16,328	31,387
持分変動利益	-	38,680
関連会社株式売却益	-	7,344
子会社株式売却益	31,462	-
段階取得に係る差益	2,105	-
特別損失	456,223	88,987
固定資産処分損	14,658	14,759
減損損失	65,786	41,240
金融商品取引責任準備金繰入額	5	372
持分変動損失	21,311	16,580
関連会社株式売却損	7,546	16,033
子会社株式売却損	3,546	-
のれん償却額	343,368	-
税金等調整前当期純利益	829,443	1,042,036
法人税、住民税及び事業税	189,231	229,762
法人税等調整額	31,668	△44,694
法人税等合計	220,899	185,068
当期純利益	608,543	856,967
非支配株主に帰属する当期純利益	80,392	79,949
親会社株主に帰属する当期純利益	528,151	777,018

3. 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
会計方針の変更による累積的影響額			△17,550		△17,550		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,623,105	△516,649	13,282,610	2,249,231	122,516
当期変動額							
剰余金の配当			△304,543		△304,543		
親会社株主に帰属する当期純利益			528,151		528,151		
自己株式の取得				△50,022	△50,022		
自己株式の処分		△752		2,527	1,774		
自己株式の消却		△58,625		58,625	-		
土地再評価差額金の取崩			9,084		9,084		
連結子会社持分の増減		4,839			4,839		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△182,867	66,825
当期変動額合計	-	△54,538	232,692	11,130	189,284	△182,867	66,825
当期末残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
会計方針の変更による累積的影響額								△17,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,244,127
当期変動額								
剰余金の配当								△304,543
親会社株主に帰属する当期純利益								528,151
自己株式の取得								△50,022
自己株式の処分								1,774
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								9,084
連結子会社持分の増減								4,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,048	△38,874	△155,036	△41,173	△360,175	△157	△217,340	△577,673
当期変動額合計	△9,048	△38,874	△155,036	△41,173	△360,175	△157	△217,340	△388,388
当期末残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△120,236		△120,236		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	980,102	10,735,561	△505,518	13,351,657	2,066,363	189,342
当期変動額							
剰余金の配当			△321,837		△321,837		
親会社株主に帰属する当期純利益			777,018		777,018		
自己株式の取得				△13	△13		
自己株式の処分		△7		2,737	2,730		
土地再評価差額金の取崩			9,449		9,449		
持分法の適用範囲の変動			△104		△104		
連結子会社持分の増減		△2,807			△2,807		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						517,054	△57,775
当期変動額合計	-	△2,814	464,526	2,724	464,436	517,054	△57,775
当期末残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△24,806	△145,043
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	840,037	16,710,695
当期変動額								
剰余金の配当								△321,837
親会社株主に帰属する当期純利益								777,018
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								2,730
土地再評価差額金の取崩								9,449
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,449	△290,885	322,955	△14,361	467,538	△59	73,646	541,125
当期変動額合計	△9,449	△290,885	322,955	△14,361	467,538	△59	73,646	1,005,561
当期末残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	-	913,684	17,716,257

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,443	1,042,036
減価償却費	330,371	338,617
減損損失	65,786	41,240
のれん償却額	372,920	16,833
持分法による投資損益 (△は益)	△277,221	△321,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,148	216,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,086	8,477
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	410
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	484	△383
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	49,212	△387,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,109	2,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△185
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,519	△12,357
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,390	△26,234
資金運用収益	△3,841,301	△2,678,691
資金調達費用	1,948,484	773,719
有価証券関係損益 (△)	△544,698	△240,645
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8,476	56,796
為替差損益 (△は益)	847,932	△1,270,550
固定資産処分損益 (△は益)	△1,669	△16,630
特定取引資産の純増 (△) 減	△4,120,479	△531,184
特定取引負債の純増減 (△)	2,384,310	52,686
約定済未決済特定取引調整額	△240,582	555,568
貸出金の純増 (△) 減	△227,530	1,092,978
預金の純増減 (△)	6,503,304	24,839,332
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,623,847	327,904
借入金 (劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	8,353,562	6,621,372
コールローン等の純増 (△) 減	△12,772,206	10,364,263
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△719,976	15,787
コールマネー等の純増減 (△)	7,697,173	△8,133,589
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△158,147	△347,748
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	151,607	△214,910
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	477,953	△181,308
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△48,568	△115,966
短期社債 (負債) の純増減 (△)	168,295	80,706
普通社債発行及び償還による増減 (△)	704,633	△287,095
信託勘定借の純増減 (△)	△483,538	1,409,881
資金運用による収入	3,970,441	2,821,239
資金調達による支出	△1,965,180	△844,633
その他	395,291	△50,656
小計	8,203,259	35,016,420
法人税等の支払額	△228,784	△236,321
法人税等の還付額	86,365	124,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,060,840	34,904,946

(右上に続く)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,417,706	△116,742,577
有価証券の売却による収入	64,642,308	65,188,712
有価証券の償還による収入	23,887,868	42,121,240
金銭の信託の増加による支出	△810,487	△1,241,659
金銭の信託の減少による収入	701,517	901,330
有形固定資産の取得による支出	△127,176	△133,671
無形固定資産の取得による支出	△318,853	△263,119
有形固定資産の売却による収入	70,574	49,226
無形固定資産の売却による収入	1,922	8,223
事業譲受による支出	△559,561	△520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△494,920	△23,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58,701	-
その他	△2,631	△4,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,368,444	△10,140,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	31,720	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△67,945	△21,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	586,670	272,742
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△90,241	△381,454
非支配株主からの払込みによる収入	3,823	4,856
非支配株主への払戻による支出	-	△23
優先株式等の償還等による支出	△330,000	-
配当金の支払額	△304,535	△321,772
非支配株主への配当金の支払額	△42,331	△14,826
自己株式の取得による支出	△50,022	△13
自己株式の売却による収入	2,291	2,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,494	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15,401	3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,664	△436,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311,992	316,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,128,739	24,645,076
現金及び現金同等物の期首残高	74,206,895	78,335,634
現金及び現金同等物の期末残高	78,335,634	102,980,711

注記事項 (2020年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 258社
 主要な会社名
 株式会社三菱UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 アコム株式会社
 (連結の範囲の変更)
 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他15社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社他8社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジヤ
 A&M医薬開発合同会社
 OiDE BetaRevive株式会社
 ARM医薬開発合同会社
 OiDE OptoEye株式会社
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 53社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 Morgan Stanley
 (持分法適用の範囲の変更)
 Mars Growth Capital Pte. Ltd.他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 AMP Capital Holdings Limited他4社は、株式の売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除いております。
 三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社は、三菱UFJリース株式会社を存続会社として2021年4月1日付で合併し、会社名を三菱HCキャピタル株式会社に変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ヒロサキ
 株式会社アイル
 秋田屋株式会社
 株式会社Fun Place
 株式会社庄内パラディーズ
 カムイファーマ株式会社
 株式会社ジェクスヴァル
 株式会社リボルナバイオサイエンス
 株式会社アークメディスン
 HuLA Immune株式会社
 パーミリオン・セラピューティクス株式会社
 ベリフィケーションテクノロジー株式会社
 DTアクシス株式会社
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 176社 |
| 3月末日 | 78社 |

- (2) 4月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 その他 2年~20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は298,281百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当連結会計年度における貸倒引当金の将来見込み等による必要な調整については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、「(重要な会計上の見積り) 1.貸倒引当金の算定」に記載しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生ずる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

- (18)のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20)消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21)連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- (22)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (23)手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (24)在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の算定

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、三菱UFJ銀行）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は、1,105,541百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監督部が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、貸出先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、貸出先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ465,391百万円、88,447,036百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、貸出先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の拡大により、主要な国内銀行連結子会社における一部の貸出先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の貸出先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、貸出先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大により、経済環境が急激に悪化していることを踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、30,846百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、主要な国内銀行連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

（米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ491,868百万円、13,916,797百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、及び、それぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定は、COVID-19の影響による経済減速の程度とその期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、及び、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルに買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は273,092百万円であり、このうちFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得により計上したのれんは177,726百万円あります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日）」等に基づき、内部規程として予め定められている会計処理規則等に則して、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定められている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額（以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。）とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りに、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

4. 偶発損失引当金(利息返還損失引当金)の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループのローン事業において、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社グループのお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した偶発損失引当金に含まれる利息返還損失引当金は81,679百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の過払利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を合理的に見積もっております。見積りにあたっては、主として、過去の返還請求件数実績と平均返還単価実績から返還請求見込件数の将来予測値と平均返還単価の将来予測値を推測し、今後一定期間の年当たり返還請求予測値の合計として算出しております。特に不確実性の高い返還請求見込件数の将来予測にあたっては、主として、請求動向の異なる弁護士・司法書士事務所ごとにグルーピングし、過去実績から算出された弁護士・司法書士事務所ごとの請求実績率に、直近の環境分析や弁護士・司法書士事務所ごとの直近の返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の返還請求見込件数(弁護士・司法書士事務所ごとの将来の請求見込件数)の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表計上額に重要な影響を与える仮定は弁護士・司法書士事務所ごとの請求見込件数の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値であり、直近の環境分析や弁護士・司法書士事務所ごとの直近の返還請求動向分析を踏まえて過去実績に補正を加えていることから、当社グループの環境分析の予測や弁護士・司法書士事務所ごとの返還請求動向の予測と実際とが異なる場合、翌連結会計年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が118,374百万円減少、1株当たり純資産額が9円21銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(2022年3月期第1四半期連結財務諸表に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当社が子会社決算日(2020年12月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当連結会計年度の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品一信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第1四半期(2021年1月~3月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で1億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当社の2022年3月期第1四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却+一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用-貸倒引当金戻入益-偶発損失引当金戻入益(与信関連)-償却債権取立益

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式会社 2,734,165百万円

出資金 29,239百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。

36,320百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

49,430百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 17,327,289百万円

再貸付けに供している有価証券 1,518,005百万円

当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券

5,751,240百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,156,955百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,238百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 47,013百万円

延滞債権額 847,073百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 26,090百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 420,857百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,341,034百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 3,940百万円

特定取引資産 337,572百万円

有価証券 16,740,970百万円

貸出金 12,107,017百万円

その他資産 5,203百万円

有形固定資産 5,221百万円

計 29,199,925百万円

担保資産に対応する債務

預金 472,244百万円

特定取引負債 19,360百万円

借入金 28,698,014百万円

社債 59,620百万円

その他負債 7,445百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権 27,441百万円

特定取引資産 1,757,709百万円

有価証券 13,659,016百万円

貸出金 5,373,937百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 2,328,320百万円

有価証券 6,223,880百万円

計 8,552,201百万円

対応する債務

売戻先勘定 8,035,898百万円

債券貸借取引受入担保金 162,559百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G C Lレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 3,612,051百万円

有価証券 948,493百万円

計 4,560,544百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金 2,100百万円

社債 3,714百万円

計 5,814百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金 474百万円

貸出金 20,000百万円

その他資産 154百万円

有形固定資産 5,221百万円

なお、上記には「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 91,174,733百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 490,744百万円

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社 1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 1,156,029百万円

13. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 72,906百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額)

(一百万円)

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 259,500百万円

15. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 4,291,810百万円

16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 7,827,463百万円

17. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

268,057百万円

18. 偶発債務
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	321,761百万円
株式等売却益	189,957百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	188,852百万円
株式等売却損	51,585百万円
株式等償却	8,099百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	932,445百万円
組替調整額	△238,436百万円
税効果調整前	694,008百万円
税効果額	△207,982百万円
その他有価証券評価差額金	486,026百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△126,937百万円
組替調整額	42,332百万円
税効果調整前	△84,605百万円
税効果額	27,726百万円
繰延ヘッジ損益	△56,879百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△148,241百万円
組替調整額	△166百万円
税効果調整前	△148,408百万円
税効果額	356百万円
為替換算調整勘定	△148,051百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	434,529百万円
組替調整額	24,157百万円
税効果調整前	458,687百万円
税効果額	△139,628百万円
退職給付に係る調整額	319,058百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△87,131百万円
組替調整額	△45,333百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△132,465百万円
その他の包括利益合計	467,688百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,581,995	-	-	13,581,995	
合計	13,581,995	-	-	13,581,995	
自己株式					
普通株式	741,363	28	4,199	737,192	注1,2
合計	741,363	28	4,199	737,192	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加28千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,199千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもので、関連会社による株式売却、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ31,064千株、27,002千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は4,062千株であります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	160,918	12.5	2020年 3月31日	2020年 6月30日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	160,918	12.5	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(注) 2020年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金388百万円が、2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	160,918	利益剰余金	12.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,170百万円
1年超	126,671百万円
合計	173,841百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	6,936百万円
1年超	25,972百万円
合計	32,908百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株値・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に行い、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対しては、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR(バリュエーション・アット・リスク)・Val(イディオシンクラティック・リスク)等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日)(バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2021年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で13億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2021年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で6,140億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2021年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で27億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数が0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)・注2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

レベルの算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	1,245,990	279,561	1,525,551
特定取引資産(*2)	7,350,626	4,381,559	60,127	11,792,313
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,189,564	3,015	1,192,580
有価証券(その他有価証券)	47,871,133	19,240,770	430,361	67,542,265
うち株式	5,188,975	27,410	-	5,216,386
国債	32,073,409	271,300	-	32,344,709
地方債	-	3,731,515	-	3,731,515
短期社債	-	564,097	-	564,097
社債	-	3,911,889	57	3,911,947
外国株式	85,064	903	56	86,025
外国債券	10,518,815	10,601,532	116,351	21,236,699
その他(*2)	4,868	132,119	313,895	450,883
資産計	55,221,759	26,057,885	773,066	82,052,711
特定取引負債(*2)	5,447,473	82,488	-	5,529,962
借入金(FVO適用)(*3)	-	276,788	-	276,788
社債(FVO適用)(*3)	-	194,560	24,844	219,405
負債計	5,447,473	553,837	24,844	6,026,155
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△19,470	381,463	86,167	448,160
うち金利関連取引	△796	490,815	50,231	540,249
通貨関連取引	△48	△108,078	8,116	△100,011
株式関連取引	△20,770	18,698	12,960	10,889
債券関連取引	2,145	△16,812	14,312	△355
商品関連取引	-	△0	△62	△62
クレジット・デリバティブ取引	-	△3,158	△62	△3,220
その他	-	-	672	672

- (*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,525,551百万円となります。
- (*2) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産4,560,086百万円、金融負債145,293百万円となります。
- (*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△321,373百万円となります。
- (*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引および金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	4,444,134	4,444,134	4,457,324	△13,189
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	90,303	-	90,303	90,598	△295
有価証券(満期保有目的の債券)	1,123,480	779,560	-	1,903,040	1,857,104	45,935
うち国債	1,123,480	-	-	1,123,480	1,100,447	23,032
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	779,560	-	779,560	756,657	22,902
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)(*3)	-	264,506	107,108,922	107,373,428	106,233,590	1,139,838
資産計	1,123,480	1,134,370	111,553,057	113,810,907	112,638,618	1,172,289
預金	-	211,551,672	-	211,551,672	211,521,257	30,415
譲渡性預金	-	8,101,001	-	8,101,001	8,099,119	1,882
借入金	-	30,775,278	-	30,775,278	30,833,677	△58,399
社債(*3)	-	13,073,206	-	13,073,206	12,689,100	384,106
負債計	-	263,501,159	-	263,501,159	263,143,154	358,004

- (*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,044,691百万円含まれております。

- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を949,478百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっては、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に相当するいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。店頭取引の価値を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行ってしております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮してしております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮してしております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮してしております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)		
買入金銭債権		原資産間相関係数	3.0%	3.0%		
		流動性プレミアム	1.3%-1.5%	1.3%		
		証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	18.3%	18.3%
				倒産確率	0.0%-83.7%	-
有価証券		倒産確率	0.0%-8.0%	0.3%		
		回収率	35.0%-90.0%	76.7%		
		外国債券	ROE評価法	市場が要求する資本リターン	8.0%-10.0%	9.9%
				その他	割引現在価値法	流動性プレミアム

デリバティブ取引

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%-61.9%	-
		金利為替間相関係数	15.1%-60.0%	-
		オプションボラティリティ	0.0%-100.0%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	10.0%-70.0%	-
		金利為替間相関係数	0.0%-60.0%	-
		為替間相関係数	50.0%-70.5%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	オプションボラティリティ	9.4%-22.1%	-
		株式ボラティリティ	21.5%-39.9%	-
		金利株価間相関係数	38.9%	-
		為替株価間相関係数	△58.3%-54.9%	-
割引現在価値法		株式間相関係数	9.0%-95.0%	-
		訴訟期間(月)	0.1-14.0	-

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載してあります。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価益(*1)
買入金銭債権	389,185	1,771	3,469	△114,864	-	-	279,561	6,366
特定取引資産	18,658	7,234	0	34,455	2	△222	60,127	6,578
金銭の信託(運用目的・その他)	1,129	△7	△23	1,917	-	-	3,015	△7
有価証券(その他有価証券)	335,718	3,491	△5,757	105,954	70	△9,114	430,361	3,489
うち社債	9,151	△2	△0	△46	70	△9,114	57	△3
外国株式	212	0	5	△162	-	-	56	0
外国債券	123,961	△3	△5,582	△2,024	-	-	116,351	△3
その他	202,393	3,496	△180	108,186	-	-	313,895	3,496
資産計	744,690	12,489	△2,311	27,462	72	△9,337	773,066	16,427
社債(FVO適用)	31,222	3,382	△606	△1,699	5,459	△12,914	24,844	△1,531
負債計	31,222	3,382	△606	△1,699	5,459	△12,914	24,844	△1,531
デリバティブ取引(*5)	34,704	70,288	△177	4,523	△19,960	△3,210	86,167	68,426
うち金利関連取引	13,495	54,853	△65	15,590	△31,188	△2,454	50,231	57,158
通貨関連取引	5,887	4,175	△88	△312	△1,479	△66	8,116	3,870
株式関連取引	10,106	12,029	△24	△21,168	12,707	△690	12,960	7,291
債券関連取引	3,196	833	-	10,282	-	-	14,312	781
商品関連取引	△65	1	1	△0	-	-	△62	1
クレジット・デリバティブ取引	1,379	△1,630	△0	188	-	-	△62	△707
その他	704	25	-	△57	-	-	672	31

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私債券であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。当該社債(FVO適用)は、重要な観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率
回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

市場が要求する資本リターン
市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	270,297
組合出資金等(*2)(*3)	190,649

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について7,098百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	26,747,787	6,972,341	8,660,300	4,744,171	8,795,506	13,452,586
満期保有目的の債券	14,561	270,152	909,781	66,212	760,621	1,882,436
国債	-	199,889	900,557	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	62,594	1,446	23,064	90,371	579,179
その他	14,561	7,667	7,776	43,147	670,249	1,303,256
その他有価証券のうち満期があるもの	26,733,226	6,702,189	7,750,519	4,677,958	8,034,884	11,570,150
国債	22,879,850	1,988,339	1,008,405	312,914	3,567,105	2,588,095
地方債	69,592	469,999	920,239	1,023,807	1,247,876	-
短期社債	564,097	-	-	-	-	-
社債	300,057	691,700	750,107	506,377	251,432	1,412,271
外国債券	2,549,349	2,223,889	4,797,983	2,615,221	2,562,302	6,487,953
その他	370,278	1,328,261	273,783	219,639	406,167	1,081,829
貸出金(*1)(*3)	44,289,229	19,822,823	13,325,360	7,330,037	6,405,592	15,094,200
合計	71,037,017	26,795,165	21,985,660	12,074,208	15,201,099	28,546,786

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない915,826百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	50,459,421	6,596,175	1,151,497	100,465	103,812	3,990
借入金(*1)(*2)(*3)	11,549,727	1,941,912	16,718,255	300,086	182,242	418,241
社債(*1)(*2)	1,724,070	2,843,151	1,900,563	1,798,837	1,837,388	2,804,493
合計	63,733,219	11,381,239	19,770,316	2,199,389	2,123,443	3,226,725

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)				
連結会計年度の損益に含まれた評価差額				126,190
2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの				
債券	1,100,447	1,123,480	23,032	
国債	1,100,447	1,123,480	23,032	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	1,027,737	1,055,170	27,432	
外国債券	615,901	641,612	25,711	
その他	411,836	413,557	1,721	
小計	2,128,184	2,178,650	50,466	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				
債券	—	—	—	
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	1,775,579	1,760,494	△15,085	
外国債券	140,756	137,948	△2,808	
その他	1,634,823	1,622,546	△12,277	
小計	1,775,579	1,760,494	△15,085	
合計	3,903,764	3,939,144	35,380	

3. その他有価証券 (単位: 百万円)				
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	5,046,662	1,656,411	3,390,250	
債券	26,326,866	26,158,978	167,887	
国債	20,753,038	20,629,641	123,397	
地方債	2,568,637	2,553,512	15,124	
短期社債	448,081	448,050	31	
社債	2,557,108	2,527,774	29,334	
その他	13,498,203	12,828,440	669,762	
外国株式	68,554	47,450	21,104	
外国債券	9,546,542	9,168,543	377,998	
その他	3,883,106	3,612,447	270,659	
小計	44,871,732	40,643,830	4,227,901	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式	169,723	209,436	△39,712	
債券	14,225,404	14,270,785	△45,381	
国債	11,591,671	11,628,123	△36,452	
地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814	
短期社債	116,015	116,020	△4	
社債	1,354,838	1,360,947	△6,109	
その他	14,625,146	15,018,034	△392,888	
外国株式	17,470	17,472	△1	
外国債券	11,690,157	11,965,154	△274,996	
その他	2,917,518	3,035,407	△117,889	
小計	29,020,274	29,498,256	△477,981	
合計	73,892,007	70,142,087	3,749,919	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は161,847百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	271,631	146,868	5,212
債券	30,873,185	18,741	39,955
国債	30,762,681	18,700	39,925
地方債	11,929	9	4
短期社債	10,000	—	1
社債	88,574	31	23
その他	32,751,827	473,946	234,699
外国株式	37,504	1,400	7,393
外国債券	31,393,263	437,331	205,458
その他	1,321,060	35,214	21,847
合計	63,896,644	639,556	279,867

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,184百万円(うち、株式1,033百万円、債券その他150百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	連結会計年度の損益に含まれた評価差額		
運用目的の金銭の信託	47,619		△9,173		
2. 満期保有目的の金銭の信託 (単位: 百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,098	42,519	420	420	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)					
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,193,461	1,212,966	△19,504	244	19,749

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
評価差額	3,561,035
その他有価証券	3,587,271
その他の金銭の信託	△19,504
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△6,731
繰延税金負債	△1,020,528
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,540,506
非支配株主持分相当額	△9,246
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	52,158
その他有価証券評価差額金	2,583,417

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額161,847百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額213百万円(損)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額587百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	7,891,121	2,215,379	△5,686	△5,686
買建	1,015,246	823,267	468	468
金利オプション				
売建	401,135	45,680	△131	53
買建	1,318,622	616,439	3,516	1,540
店頭				
金利先渡契約				
売建	74,912,366	8,479,625	△189	△189
買建	75,361,207	8,497,790	△172	△172
金利スワップ				
受取固定・支払変動	461,422,309	363,901,050	5,956,934	5,956,934
受取変動・支払固定	457,690,070	359,944,279	△5,417,036	△5,417,036
受取変動・支払変動	105,484,197	85,477,780	25,558	25,558
受取固定・支払固定	1,130,871	1,063,450	14,413	14,413
金利スワップション				
売建	22,963,538	16,397,995	△232,484	△68,570
買建	20,163,202	13,361,454	184,143	106,431
その他				
売建	3,898,056	3,316,715	△33,022	△198
買建	4,654,833	3,807,451	44,179	417
合計	—	—	540,490	613,962

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	60,158	453	468	468
買建	261,813	51,087	△477	△477
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,222	—	5	△2
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	61,251,096	47,114,495	125,034	125,034
通貨オプション	130,683,832	8,808,484	126,132	126,132
通貨オプション				
売建	8,699,540	2,588,071	△67,217	36,333
買建	7,912,996	2,220,993	36,202	△54,602
合計	—	—	220,148	232,887

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	702,055	20,821	△11,956	△11,956
買建	371,326	7,189	19,290	19,290
株式指数オプション				
売建	1,393,497	455,432	△108,044	△14,654
買建	1,008,108	308,165	79,941	29,748
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	380,546	172,171	△46,295	△30,316
買建	612,185	476,107	66,743	62,479
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
売建	463,164	93,291	△1,688	△1,688
金利受取・株価指数変化率支払				
売建	1,861,638	258,166	5,767	5,767
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	1,598	—	232	232
買建	48,521	2,704	7,872	7,872
合計	—	—	11,862	66,774

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	553,416	—	1,307	1,307
買建	457,020	—	△445	△445
債券先物オプション				
売建	560,349	—	△605	389
買建	815,820	—	1,888	172
店頭				
債券店頭オプション				
売建	203,167	—	△490	△71
買建	203,167	—	598	126
債券先渡契約				
売建	1,866,591	—	△8,816	△8,816
買建	1,077,086	—	4,044	4,044
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	26,800	26,800	4,295	4,295
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	328,981	328,981	1,333	1,333
受取固定・支払固定	29,300	29,300	7,704	7,704
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	309,835	208,018	△11,169	△11,169
合計	—	—	△355	△1,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	55,546	55,529	△26,891	△26,891
金利受取・商品指数変化率支払	55,546	55,529	26,891	26,891
商品オプション				
売建	324	137	△67	△19
買建	225	38	4	△27
合計	—	—	△62	△47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,441,422	3,919,182	69,254	69,254
買建	5,242,763	4,693,253	△72,474	△72,474
合計	—	—	△3,220	△3,220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△288	681
買建	18,674	18,000	961	△242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計	—	—	672	438

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の の利息の	16,710,912	13,389,038	641
		金融資産・負債	4,858,790	3,842,558	△1,927
金利先物			3,590,282	1,104,276	1,036
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法					
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	102,322	102,322	57
		受取変動・支払固定	84,072	84,072	△49
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の利息の	70,000	30,000	(注) 2
		金融資産・負債	13,404	10,208	
合計			—	—	△241

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金等	13,843,129	5,369,769	△320,496
		為替予約	25,381	—	337
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	16,847	2,108	(注) 2
合計			—	—	△320,159

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券 (株式)	540,066	540,066	△1,417
		株式先渡取引	1,945	1,945	444
合計			—	—	△973

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,396,548百万円 (20,867百万円)
勤務費用	61,292百万円
利息費用	25,986百万円
数理計算上の差異の発生額	29,582百万円
退職給付の支払額	△114,439百万円
過去勤務費用の発生額	△1,270百万円
その他	782百万円
退職給付債務の期末残高	2,398,481百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,021,934百万円 (21,141百万円)
期待運用収益	104,306百万円
数理計算上の差異の発生額	456,536百万円
事業主からの拠出額	26,012百万円
退職給付の支払額	△89,530百万円
その他	885百万円
年金資産の期末残高	3,520,144百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,312,473百万円
年金資産	△3,520,144百万円
非積立型制度の退職給付債務	△1,207,670百万円
86,007百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,121,662百万円

退職給付に係る負債	88,914百万円
退職給付に係る資産	△1,210,577百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,121,662百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	61,292百万円
利息費用	25,986百万円
期待運用収益	△104,306百万円
過去勤務費用の費用処理額	△4,922百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28,736百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	16,037百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	22,824百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△4,078百万円
数理計算上の差異	462,765百万円
合計	458,687百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	3,989百万円
未認識数理計算上の差異	230,566百万円
合計	234,556百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	29.69%
国内債券	14.70%
外国株式	22.19%
外国債券	18.18%
生保一般勘定	6.55%
その他	8.69%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25.06%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	
国内	0.00%~ 0.75%
海外	0.00%~ 8.50%
予想昇給率	
国内	2.63%~ 7.50%
海外	0.90%~ 9.00%
長期期待運用収益率	
国内	1.50%~ 4.00%
海外	0.00%~ 7.00%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費 8,629百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	16	当社取締役	16	当社取締役	17	当社取締役	12
	当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5		
	当社執行役員	44	当社執行役員	43	当社執行役員	45	当社執行役員	41
	子会社役員、執行役員	191	子会社役員、執行役員	189	子会社役員、執行役員、 シニアフェロー	194	子会社役員、執行役員、 シニアフェロー	164
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式	7,911,800	普通株式	8,323,100	普通株式	8,373,600	普通株式	2,951,500
付与日	2010年7月16日		2011年7月20日		2012年7月18日		2013年7月17日	
権利確定条件	退任		退任		退任		退任	
対象勤務期間	自 2010年6月29日 至 2011年6月29日		自 2011年6月29日 至 2012年6月28日		自 2012年6月28日 至 2013年6月27日		自 2013年6月27日 至 2014年6月27日	
権利行使期間	自 2010年7月16日 至 2040年7月15日		自 2011年7月20日 至 2041年7月19日		自 2012年7月18日 至 2042年7月17日		自 2013年7月17日 至 2043年7月16日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション	
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	71,800		43,400		46,400		5,300	
付与	—		—		—		—	
失効	—		—		—		—	
権利確定	71,800		43,400		46,400		5,300	
未確定残	—		—		—		—	
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	—		—		—		—	
権利確定	71,800		43,400		46,400		5,300	
権利行使	—		—		—		—	
失効	71,800		43,400		46,400		5,300	
未行使残	—		—		—		—	

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

② 単価情報

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション	
権利行使価格(円)	1		1		1		1	
行使時平均株価(円)	—		—		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	366		337		331		611	

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	356,946百万円
有価証券評価損	82,815百万円
その他有価証券評価差額金	20,948百万円
退職給付に係る負債	30,414百万円
偶発損失引当金	54,893百万円
減価償却費及び減損損失	71,519百万円
税務上の繰越欠損金	128,479百万円
その他	464,403百万円
繰延税金資産小計	1,210,420百万円
評価性引当額(注)	△331,570百万円
繰延税金資産合計	878,850百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,017,656百万円
合併時所有価証券時価評価	△56,777百万円
リース取引に係る未実現損益	△49,812百万円
繰延ヘッジ損益	△79,555百万円
退職給付信託設定益	△47,070百万円
関係会社の留保利益	△192,757百万円
未収配当金	△5,070百万円
その他	△300,812百万円
繰延税金負債合計	△1,749,512百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△870,662百万円

(注)評価性引当額が45,650百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内コンシューマーファイナンス連結子会社における、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	13.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.01%
評価性引当額の増減	△2.51%
持分法投資損益	△9.45%
在外連結子会社との税率差異	△2.53%
関係会社の留保利益	0.72%
繰越欠損金の期限切れ	2.19%
のれん償却額	0.46%
その他	△1.61%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	17.76%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当社の連結子会社である三菱UFJ銀行は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳	
取得の対価	現金
	555,770百万円
取得原価	555,770百万円
2. 発生したのれんの金額	
	23,390百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1	—	貸出金	254
					利息の受取(注)1	1	その他資産	0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	—	なし	当社取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注)2	—	貸出金	25
					利息の受取(注)2	0	その他資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2020年1月1日から2021年12月31日まで)

トレーディング資産	32,368,383百万円
売戻条件付購入有価証券	12,030,219百万円
借入有価証券担保金	11,632,468百万円
資産合計	115,491,717百万円
預金	32,165,937百万円
顧客債務及びその他の債務	23,539,729百万円
借入債務	22,467,676百万円
負債合計	104,815,795百万円
非支配持分	141,588百万円
純収益	4,988,493百万円
非金利費用合計	3,496,230百万円
法人所得税計上前利益	1,492,263百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	1,138,086百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,308円12銭
1株当たり当期純利益	60円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円25銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	777,018百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	777,018百万円
普通株式の期中平均株式数	12,843,564千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,175百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,175百万円
普通株式増加数	—千株
うち新株予約権	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2020年12月末現在個数 5百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,716,257百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	913,684百万円
うち新株予約権	—百万円
うち非支配株主持分	913,684百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,802,572百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,844,802千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で28,248千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で27,002千株です。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマースバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2019年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,485,467	572,654	402,154	795,386	242,974	3,498,636	535,991	19,969	4,054,597
銀信単体2行合算	706,635	439,124	287,081	△414	94,631	1,527,057	319,287	31,881	1,878,225
金利収支	444,407	185,692	121,367	380	2,452	754,301	129,524	46,515	930,341
非金利収支	262,227	253,431	165,713	△794	92,178	772,755	189,762	△14,633	947,884
その他	778,832	133,529	115,073	795,800	148,342	1,971,579	216,704	△11,912	2,176,371
経費	1,195,838	324,331	260,804	564,334	171,705	2,517,014	233,222	129,391	2,879,628
営業純益	289,629	248,322	141,350	231,051	71,268	981,621	302,769	△109,422	1,174,969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2020年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,389,429	559,904	426,348	783,238	293,451	3,452,372	634,849	△4,946	4,082,275
銀信単体2行合算	645,050	448,831	269,267	819	99,431	1,463,399	388,998	30,401	1,882,799
金利収支	405,218	183,828	133,169	1,471	5,451	729,139	213,134	34,077	976,351
非金利収支	239,831	265,002	136,097	△652	93,979	734,259	175,864	△3,675	906,448
その他	744,379	111,073	157,081	782,418	194,020	1,988,973	245,850	△35,347	2,199,475
経費	1,130,425	319,354	269,885	509,031	210,009	2,438,706	234,035	160,943	2,833,684
営業純益	259,003	240,550	156,463	274,207	83,441	1,013,666	400,814	△165,889	1,248,590

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	1,174,969	1,248,590
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	12,704	△403
一般貸倒引当金繰入額	△111,408	△203,867
与信関係費用	△214,966	△378,886
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	8,148	—
償却債権取立益	95,275	67,224
株式等関係損益	31,339	130,273
持分法による投資損益	277,221	321,761
その他	△37,513	△131,079
連結損益計算書の経常利益	1,235,770	1,053,610

2. 関連情報

2019年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,830,397	1,439,081	464,523	1,396,033	169,042	7,299,078

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,059,951	103,548	156,289	1,319,789

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,258,653	1,070,419	378,864	1,207,509	109,889	6,025,336

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,059,309	89,439	147,653	1,296,402

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前連結会計年度における減損損失は、65,786百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、41,240百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	2,998	364,551	5,150	372,920	—	—	372,920
当期末残高	1,226	476	43,840	36,673	201,456	283,672	—	—	283,672

(注) 当連結会計年度より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」から「グローバルCIB事業本部」に変更しており、前連結会計年度については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	2,977	2,679	10,957	16,833	—	—	16,833
当期末残高	1,050	431	40,453	31,888	199,267	273,092	—	—	273,092

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	391	470
延滞債権額	6,506	8,470
3カ月以上延滞債権額	172	260
貸出条件緩和債権額	3,827	4,208
合計	10,898	13,410
貸出金残高	1,091,146	1,071,830
貸出金に占める比率	0.99%	1.25%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金(A)	7,406	11,055
リスク管理債権(B)	10,898	13,410
引当率(A)／(B)	67.95%	82.43%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	184	3,699	113	2,216	6,213	113	3,921	161	2,613	6,809
海外	206	2,807	59	1,610	4,684	357	4,549	99	1,594	6,600
アジア	72	1,699	37	781	2,591	39	2,234	53	678	3,005
インドネシア	—	305	1	134	441	—	370	0	133	504
シンガポール	72	203	—	237	513	39	145	—	256	441
タイ	—	1,065	35	406	1,507	—	1,208	52	285	1,547
香港	—	16	—	1	18	—	8	—	—	8
その他	—	109	—	1	111	0	501	0	2	504
米州	106	785	21	542	1,455	257	1,495	46	448	2,247
欧州、中近東他	27	322	—	287	637	59	819	—	468	1,347
合計	391	6,506	172	3,827	10,898	470	8,470	260	4,208	13,410

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	184	3,699	113	2,216	6,213	113	3,921	161	2,613	6,809
製造業	49	532	6	505	1,094	0	590	0	494	1,085
建設業	0	68	—	19	88	0	58	—	19	78
卸売業、小売業	2	708	0	364	1,075	2	692	—	344	1,038
金融業、保険業	—	11	—	0	11	—	6	—	35	42
不動産業、物品賃貸業	0	302	12	78	393	—	427	17	74	518
各種サービス業	2	262	0	314	579	1	409	0	427	837
その他	0	113	0	37	151	1	125	—	56	183
消費者	129	1,699	92	898	2,819	108	1,611	143	1,161	3,024
海外	206	2,807	59	1,610	4,684	357	4,549	99	1,594	6,600
金融機関	0	3	0	8	12	—	105	0	1	106
商工業	189	2,132	3	1,298	3,623	356	3,517	23	1,385	5,284
その他	17	671	55	304	1,048	0	925	75	208	1,209
合計	391	6,506	172	3,827	10,898	470	8,470	260	4,208	13,410

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2021年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,581,995,120	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	13,581,995,120	—

3. 大株主

普通株式		(2021年3月31日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,065,551,700	8.27	
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	706,354,200	5.48	
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	324,487,406	2.52	
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	206,901,600	1.60	
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	191,299,292	1.48	
6 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	187,167,291	1.45	
7 株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	183,391,100	1.42	
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保 険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35	
9 株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	169,184,900	1.31	
10 株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	164,611,100	1.27	
11 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.27	
12 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	154,475,925	1.19	
13 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15	
14 株式会社日本カストディ銀行(信託口2)	131,199,800	1.01	
15 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	131,185,671	1.01	
16 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	130,983,553	1.01	
17 SMBC日興証券株式会社	120,493,600	0.93	
18 パークレイズ証券株式会社	114,904,000	0.89	
19 JPMオルガン証券株式会社	106,936,436	0.83	
20 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	105,981,400	0.82	
合計	4,683,237,680	34.48	

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,524,922株を除いて算出しております。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であり、